

貸借対照表（バランスシート）

H19年度普通会計

自治体の貸借対照表は、これまでに形成した財産（土地、建物、貯金等）の額と、そのために使ったお金や借金がどのくらいあるかを一つの表から読み取れるようにしたもの。ある時点（年度末）での、自治体のストック（残高）を表している。

笛吹市の貸借対照表（普通会計）

（単位：百万円）

資産の部	H19年度	H18年度
1. 公共資産	118,441	118,659
(1)有形固定資産	118,441	118,659
生活亿万・国土保全	48,554	48,008
教育	38,488	39,964
福祉	5,697	6,017
環境衛生	785	1,001
産業振興	10,964	11,159
消防	1,448	1,420
総務	12,505	11,090
うち土地	30,666	30,561
2. 投資等	14,268	14,002
(1)投資及び出資金	4,265	4,152
(2)基金等	9,005	8,938
(3)その他	998	912
3. 流動資産	4,193	4,186
(1)財政調整基金	2,400	2,347
(2)減債基金	479	478
(3)歳計現金	1,001	1,105
(4)市税等未収金	313	256
資産合計	136,902	136,847

総務省方式改定モデルを準用

負債の部	H19年度	H18年度
1. 固定負債	36,318	35,673
(1)市債	31,096	29,986
(2)退職手当引当金	5,222	5,687
2. 流動負債	3,246	2,971
(1)翌年度償還予定市債	2,925	2,658
(2)未払金	0	6
(3)賞与引当金	321	307
負債合計	39,564	38,644

純資産の部	H19年度	H18年度
1. 公共資産等整備国県補助金等	16,817	16,145
2. 公共資産等整備一般財源等	90,176	102,588
3. その他一般財源等	10,129	20,530
4. 資産評価差額	474	0
純資産合計	97,338	98,203

負債・純資産合計	H19年度	H18年度
負債・純資産合計	136,902	136,847

これを、市民一人当たりになると以下のようなになる。

笛吹市民一人当たりの貸借対照表（普通会計）

（単位：千円）

資産の部	H19年度	構成比率
1. 公共資産	1,637	87%
(1)有形固定資産	1,637	87%
生活亿万・国土保全	671	35%
教育	532	28%
福祉	79	4%
環境衛生	11	1%
産業振興	151	8%
消防	20	1%
総務	173	9%
うち土地	424	22%
2. 投資等	197	10%
(1)投資及び出資金	59	3%
(2)基金等	124	6%
(3)その他	14	1%
3. 流動資産	58	3%
(1)財政調整基金	33	2%
(2)減債基金	7	0%
(3)歳計現金	14	1%
(4)市税等未収金	4	0%
資産合計	1,892	100%

負債の部	H19年度	構成比率
1. 固定負債	502	27%
(1)市債	430	23%
(2)退職手当引当金	72	4%
2. 流動負債	45	2%
(1)翌年度償還予定市債	40	2%
(2)未払金	0	0%
(3)賞与引当金	5	0%
負債合計	547	29%

純資産の部	H19年度	構成比率
1. 公共資産等整備国県補助金等	232	12%
2. 公共資産等整備一般財源等	1,246	66%
3. その他一般財源等	140	-7%
4. 資産評価差額	7	0%
純資産合計	1,345	71%

負債・純資産合計	H19年度	構成比率
負債・純資産合計	1,892	100%

人口は、72,364人(平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口+外国人登録人口)を使用

【分析結果】

・H19年度末の本市の「資産」は136,902百万円(前年度136,847百万円)、「負債」は39,564百万円(前年度38,644百万円)、「純資産」は97,338百万円(前年度98,203百万円)となり、前年度より「負債」が920百万円増え、「純資産」が865百万円減少している。市民一人当りの負債は547千円になる。

次に、企業の経営分析の手法を用いて、財政の安全性を判断する。

貸借対照表による財務分析

指標名	指標の説明	判断基準	判断 ()内は前年度
一般財源比率	資金調達の自立度をみる。	+ / *100% 高いほど地方分権に対応可能。	58% (60%)
自己資本比率	資金調達方法の適正度をみる。	/ *100% 70%以上, 80%以上が理想。	71% (72%)
流動比率	短期的な支払い能力をみる。	/ *100% 130%以上, 200%以上が理想。	129% (141%)
固定比率	長期的な支払い能力をみる。	/ *100% } 100%以下。 固定比率が100%以上でも固定長期適合率が100%以下であれば格別支障はない。	122% (121%)
固定長期適合率			/ (+) *100% } 89% (89%)
現在までの世代による社会資本負担比率		/ *100% 75%以上, 80%以上が理想。	82% (83%)
後世代による社会資本負担比率		/ *100% 25%以下, 20%以下が理想。	33% (33%)
固定資産老朽化率	施設の老朽化の程度をみる。	(取得価格 -) / (取得価格 -) *100% 高いほど老朽化が進んでいる。	24% (24%)
手許資金手当率	施設の改修や建替えのための資金調達度合いをみる。	(+ -) / (取得価格 -) *100% 100%以上が理想。	46% (46%)

- ・「流動比率」が141%から129%に下がり、短期的な支払不能に陥る心配がでてきた。
- ・「固定長期適合率」が基準内にあり、長期的な支払能力は心配ない。
- ・「現在までの世代による社会資本負担比率」は基準内だが、「後世代による社会資本負担比率」が基準を超え、将来の返済分が経営を圧迫する危険がある。
- ・「固定資産老朽化率」が24%と低く、当面は大規模改修等の費用が財政圧迫の要因とはならないが、「手許資金手当率」が100%未満であり、将来の大規模改修や建替えに備えて基金を積み増しておく必要がある。

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） H19年度普通会計

資金収支計算書は、1年間のお金の流れの状況を表すもの。歳入歳出決算書を活動ごとに区分することにより、それぞれの活動の資金調達の源泉と資金の流れを明確にする。お金の流れとストックを意識した行政経営を行うことで、いわゆる黒字倒産を未然に防ぐことができる。

資金収支計算書（普通会計）

（単位：百万円）

		H19年度	H18年度
（行政事務活動） 経常的収支の部	人件費	5,266	5,106
	物件費	4,325	4,499
	社会保障給付	3,486	3,240
	補助金等	1,944	2,091
	支払利息	524	509
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,445	2,428
	その他支出	114	69
	市税	9,319	8,217
	地方交付税	7,521	7,519
	国県補助金等	3,195	2,935
	使用料、手数料、分担金、負担金、寄付金	733	742
	市債発行額	986	1,154
	基金取崩額	366	911
その他収入	1,708	2,528	
（経常的収支額）		5,724	6,064
（公共資産整備活動） 公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	3,562	3,166
	公共資産整備補助金等支出	430	485
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	139	66
	国県補助金等	461	426
	市債発行額	2,011	1,450
	基金取崩額	0	19
	その他収入	157	55
（公共資産整備収支額）		1,502	1,767
（投資財務活動） 投資財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金	1	2
	基金積立額	1,362	1,935
	定額運用基金への繰出支出	2	142
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,460	1,326
	市債償還額	2,662	2,413
	市債発行額	1,043	1,190
	その他収入	118	35
（投資財務的収支額）		4,326	4,593
当年度歳計現金増減額（+ +）		104	296
期首歳計現金残高		1,105	1,401
期末歳計現金残高（+）		1,001	1,105

説明（から）

（経常的収支額）

この黒字額が小さければ、行政事務活動の支出（人件費等）を抑えていく必要がある。

（公共資産整備収支額）

この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を行政事務活動の黒字の範囲に抑える必要がある。

（投資財務的収支額）

この活動は上の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。

当年度歳計現金増減額

前年度より現金化できる資金が約1億円減少している。

総務省方式改訂モデルを準用

資金収支計算書の分析

（指標名）	（指標の説明）	（判断基準）	（判断）
行政事務活動CF流動負債比率	行政事務活動CFでどれだけ流動負債をまかなっているかを示す。	経常的収支額/流動負債*100% 高いほど安全。100%以上必要。	176%
行政事務活動CF固定負債比率	行政事務活動CFで固定負債をまかなうことができるかを示す。	経常的収支額/固定負債*100% 高いほど安全。100%あれば1年で返済可	16% -

【分析結果】

H19年度に「歳計現金」が104百万円減少しているが、「期末の歳計現金」では1,001百万円の黒字となっている。また、「行政事務活動キャッシュフロー（CF）流動負債比率」が100%を超えているため、短期的な資金の流れは適切な状態であると判断できる。

行政コスト計算書、純資産変動計算書

H19 年度普通会計

行政コスト計算書は、税金等を財源とする行政サービス（うち、資産形成につながるものを除く。）が効率的に提供されているかどうかを、コストという側面から分析するもの。

資産形成を除く単年度の行政コストがどの分野にどのように使われたかを知ることができる。

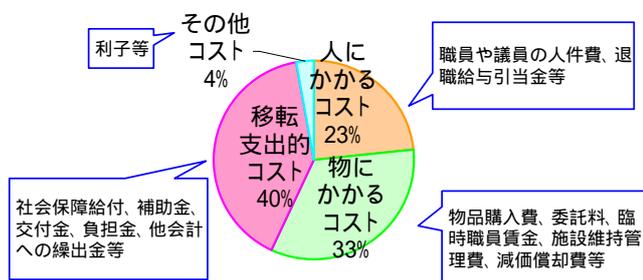
行政コスト計算書純資産変動結合計算書（H19年度普通会計）

(単位:百万円)

コストの部		目的別内訳									
		生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他行 政コスト	
経常行政コスト総額	24,321	3,245	2,942	7,480	1,888	2,321	1,145	4,337	259	704	
人にかかるコスト (小計)	5,698	271	652	897	301	234	691	2,407	245	0	
人件費	4,472	215	502	675	225	183	527	1,927	218	0	
退職手当・賞与引金当繰入等	1,226	56	150	222	76	51	164	480	27	0	
物にかかるコスト (小計)	8,128	1,259	2,070	1,023	1,145	943	343	1,336	9	0	
物件費 (物品購入、委託料、賃金等)	4,325	99	1,197	734	1,086	158	126	916	9	0	
維持補修費	114	18	54	6	3	10	11	12	0	0	
減価償却費	3,689	1,142	819	283	56	775	206	408	0	0	
移転支出的コスト (小計)	9,791	1,715	220	5,560	442	1,144	111	594	5	0	
扶助費 (社会保障給付等)	3,486		59	3,427	0						
補助費等 (補助金等)	1,944	3	161	351	105	631	94	594	5	0	
他会計等への支出額	3,931	1,712	0	1,782	337	83	17	0	0	0	
普通建設事業 (他団体への補助金等)	430	0	0	0	0	430	0	0	0	0	
その他コスト (小計)	704	0	0	0	0	0	0	0	0	704	
収入の部											
使用料、手数料	386										
分担金、負担金、寄付金	422										
経常収益合計	808										
(差引)純経常行政コスト (-)	23,513										
ア 市税	9,626										
イ 地方交付税	7,521										
ウ 経常補助金	3,195										
エ 建設補助金	461										
オ その他	1,909										
カ その他純資産増減額	493										
純資産増加額 (ア~カ)	23,205										
期首純資産残高	97,646										
期末純資産残高 - +	97,338										

総務省方式改訂モデルを準用

行政コストの性質別内訳



【分析結果】

- 本市の行政コストを目的別にみると、「福祉」が7,480百万円で最も多く、以下、「総務(4,337百万円)」、「生活インフラ・国土保全(3,245百万円)」となっている。性質別にみると、「移転支出的コスト」が9,791百万円で最も多くなっている。上・下水道や介護、国保及び老保特別会計への「繰出金」並びに社会補償給付等の「扶助費」に大きなコストがかかっている。
- 行政コストの財源調達方法としては、自主財源である「市税」が9,626百万円で最も多いものの、「地方交付税(7,521百万円)」や「経常補助金(3,195百万円)」等の依存財源も多く、国や県の制度改正等の影響を受けやすい不安定な財源構成となっている。

今後は、少子高齢化の進展に伴って扶助費の増加が見込まれるため、自主財源である市税収入の確保に努めるとともに、水道事業会計や下水道事業会計及び国民健康保険会計の特別会計の経営改善を図ることにより繰出金の抑制に努めていく必要がある。